

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,420	28.1	429	295.2	426	142.5	244	
2018年3月期	8,914	36.5	108	70.8	175		18	

(注) 包括利益 2019年3月期 292百万円 (2,114.2%) 2018年3月期 13百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	266.61		26.6	10.0	3.8
2018年3月期	19.75		2.3	5.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,112	1,149	20.4	1,135.20
2018年3月期	3,440	856	23.2	867.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,042百万円 2018年3月期 796百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	393	36	983	1,569
2018年3月期	333	7	610	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	10.1	10		10		0		0.00
通期	12,500	9.5	500	16.4	500	17.2	300	22.5	326.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	919,256 株	2018年3月期	919,256 株
期末自己株式数	2019年3月期	513 株	2018年3月期	361 株
期中平均株式数	2019年3月期	918,865 株	2018年3月期	918,917 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や良好な雇用環境を受け、引き続き回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米国の保護主義政策による貿易摩擦や英国のEU離脱問題などを受けて、依然として予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において当社グループは、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,420百万円（前期比28.1%増）、売上総利益は、原価が低減し利益率が改善したことから、1,596百万円（前期比35.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、内部管理体制の強化や事業規模の拡大による人件費等の増加もあり1,167百万円（前期比8.9%増）と増加したものの、売上総利益の増加が販管費の増加を大きく上回ったことで、営業利益は429百万円（前期比295.2%増）、経常利益は426百万円（前期比142.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前期は18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTソリューション事業の推進に努めてまいりました。PCメーカー向けのメモリの販売が引き続き堅調に推移し、また、IoTソリューション事業における開発並びに量産案件が好調であったこと、CPUの供給不足とPCの基本ソフト（OS）のサポート終了をきっかけとした商機において継続的に案件を獲得できたこと、並びに、原価が低減し利益率が改善したことから、当事業における売上高は6,863百万円（前期比21.0%増）、営業利益は186百万円（前期比228.2%増）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、収益基盤の拡大のため、エンジニアの採用活動及び早期収益化のための新規取引先の開拓に注力してまいりました。技術者人材派遣において社会的な人材不足を受けて採用が計画に達しなかったことと、受託開発案件の納品が遅れたことにより付随する保守業務の開始の遅れにより、当事業における売上高は57百万円（前期比39.2%減）、営業損失は20百万円（前期は37百万円の営業損失）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得に努めてまいりました。通信キャリア向け通信建設工事において体制構築が進んだことから工事の進捗に加えて利益率が改善し、また、Wi-Fiレンタル事業及びMVNO事業も引き続き好調に推移する等、各事業において順調に進捗しており、当事業における売上高は2,706百万円（前期比71.5%増）、営業利益は98百万円（前期比5,124.3%増）となりました。

(HPC事業)

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでまいりました。また、営業活動にも積極的に取り組んだ結果、特に第4四半期において大口案件の獲得や販路の拡大により受注が伸びたことから売上高・売上総利益とも大幅に増加し、当事業における売上高は1,925百万円（前期比48.8%増）、営業利益は187百万円（前期比84.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産額は5,112百万円となり、前期末に比べ1,672百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金1,577百万円、受取手形及び売掛金2,381百万円、商品及び製品654百万円であります。

負債につきましては、3,963百万円となり、前期末に比べ1,379百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金1,009百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,172百万円、長期借入金315百万円であります。

純資産につきましては、1,149百万円となり、前期末に比べ292百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ553百万円増加し1,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、393百万円（前連結会計年度は333百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益426百万円、仕入債務の増加197百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加926百万円、たな卸資産の増加118百万円、法人税等の支払額106百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は36百万円（前連結会計年度は7百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円、保険積立金の積立による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は983百万円（前連結会計年度は610百万円の収入）となりました。主な原因は、短期借入金の純増減額107百万円、短期借入れによる収入1,069百万円、短期借入金の返済による支出413百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出278百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期）につきましては、引き続き良好な雇用環境を受けて国内経済は緩やかな景気回復が見込まれておりますが、一方で労働力人口の減少は続いており、また、2019年10月の消費税増税による景気への影響も懸念されます。また、国際情勢においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、予測困難なものが多いことから為替への影響も予想が難しく、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、有望な新規事業分野への進出、投資を行なうことで、持続的な成長を図ってまいります。また、内部管理体制の強化についても引き続き推進し、更なる強化を図ります。

これにより、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,883	1,577,870
受取手形及び売掛金	1,455,595	2,381,693
商品及び製品	566,404	654,815
仕掛品	41,039	24,114
原材料	65,819	113,064
未収還付法人税等	4,842	—
その他	106,008	142,420
貸倒引当金	△10,940	△10,045
流動資産合計	3,250,651	4,883,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,502	12,195
減価償却累計額	△1,649	△2,305
建物(純額)	6,852	9,890
工具、器具及び備品	111,918	115,775
減価償却累計額	△91,568	△100,200
工具、器具及び備品(純額)	20,349	15,575
有形固定資産合計	27,202	25,465
無形固定資産		
のれん	47,521	29,126
その他	3,119	6,111
無形固定資産合計	50,640	35,237
投資その他の資産		
長期未収入金	82,267	76,185
その他	101,712	164,387
貸倒引当金	△71,754	△72,361
投資その他の資産合計	112,226	168,210
固定資産合計	190,069	228,913
資産合計	3,440,720	5,112,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,496	1,009,097
短期借入金	1,142,365	1,905,332
1年内返済予定の長期借入金	201,796	267,378
未払法人税等	63,150	132,801
賞与引当金	25,905	53,276
役員賞与引当金	—	14,000
その他	153,063	229,193
流動負債合計	2,397,776	3,611,079
固定負債		
長期借入金	159,982	315,653
退職給付に係る負債	22,994	27,167
資産除去債務	1,074	1,074
その他	2,108	8,526
固定負債合計	186,159	352,420
負債合計	2,583,936	3,963,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△372,643	△127,665
自己株式	△905	△1,199
株主資本合計	798,275	1,042,959
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,280	—
その他の包括利益累計額合計	△1,280	—
非支配株主持分	59,790	106,387
純資産合計	856,784	1,149,347
負債純資産合計	3,440,720	5,112,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,914,279	11,420,732
売上原価	7,734,046	9,823,927
売上総利益	1,180,232	1,596,805
販売費及び一般管理費	1,071,542	1,167,254
営業利益	108,690	429,550
営業外収益		
受取利息	109	68
為替差益	15,990	—
債務勘定整理益	4,865	—
受取賃貸料	—	5,172
貸倒引当金戻入額	48,987	—
営業支援金収入	12,618	21,302
受取手数料	5,438	—
保険解約返戻金	12,571	—
雑収入	10,002	8,240
営業外収益合計	110,582	34,784
営業外費用		
支払利息	5,684	9,468
為替差損	—	7,147
貸倒引当金繰入額	13,271	—
支払手数料	21,000	15,982
固定資産除却損	—	4,266
雑損失	3,454	952
営業外費用合計	43,410	37,816
経常利益	175,861	426,518
特別利益		
受取保険金	10,000	—
関係会社株式売却益	30,023	—
特別利益合計	40,023	—
特別損失		
減損損失	16,321	—
関係会社株式評価損	4,899	—
解約違約金	4,489	—
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
特別損失合計	112,606	—
税金等調整前当期純利益	103,279	426,518
法人税、住民税及び事業税	95,525	175,337
法人税等調整額	△4,393	△40,394
法人税等合計	91,131	134,943
当期純利益	12,147	291,575
非支配株主に帰属する当期純利益	30,291	46,597
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△18,144	244,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,147	291,575
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,078	1,280
その他の包括利益合計	1,078	1,280
包括利益	13,226	292,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,065	246,258
非支配株主に係る包括利益	30,291	46,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△354,499	△667	816,657	△2,359	△2,359	29,498	843,796
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△18,144		△18,144				△18,144
自己株式の取得				△237	△237				△237
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						1,078	1,078	30,291	31,370
当期変動額合計	—	—	△18,144	△237	△18,382	1,078	1,078	30,291	12,988
当期末残高	700,000	471,824	△372,643	△905	798,275	△1,280	△1,280	59,790	856,784

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△372,643	△905	798,275	△1,280	△1,280	59,790	856,784
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			244,978		244,978				244,978
自己株式の取得				△293	△293				△293
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						1,280	1,280	46,597	47,877
当期変動額合計			244,978	△293	244,684	1,280	1,280	46,597	292,562
当期末残高	700,000	471,824	△127,665	△1,199	1,042,959	—	—	106,387	1,149,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,279	426,518
減価償却費	26,163	11,406
減損損失	16,321	—
のれん償却額	21,545	18,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,901	△288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,593	27,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,995	4,172
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△902	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
関係会社株式評価損	4,899	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,023	—
受取利息及び受取配当金	△109	△68
支払利息	5,684	9,468
為替差損益 (△は益)	△1,075	△145
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
解約違約金	4,489	—
受取保険金	△10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,877	△926,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,150	△118,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,832	197,600
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,069	△53,541
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,057	5,218
出資金の増減額 (△は増加)	7,072	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	15,116
未払費用の増減額 (△は減少)	13,880	28,722
前受金の増減額 (△は減少)	146	1,373
長期未収入金の増減額 (△は増加)	25,110	6,082
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27,464	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,851	13,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	32,521
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△725	955
その他	18,984	4,749
小計	△193,501	△282,036
利息及び配当金の受取額	109	68
利息の支払額	△5,222	△9,636
法人税等の還付額	55,760	4,842
法人税等の支払額	△109,413	△106,642
過年度決算訂正関連費用の支払額	△86,895	—
解約違約金の支払額	△4,489	—
保険金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,652	△393,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,733	△10,757
無形固定資産の取得による支出	△7,560	△125
敷金及び保証金の差入による支出	△6,119	△8,370
保険積立金の解約による収入	16,914	—
保険積立金の積立による支出	△15,481	△15,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47,338	—
定期預金の預入による支出	△2,400	△7,200
定期預金の払戻による収入	—	4,800
その他	284	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,243	△36,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	792,365	107,635
短期借入れによる収入	—	1,069,000
短期借入金の返済による支出	—	△413,668
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△281,690	△278,747
自己株式の取得による支出	△237	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,437	983,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,026	553,587
現金及び現金同等物の期首残高	732,255	1,016,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,281	1,569,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューションを行っております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスの提供並びに技術者人材派遣を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、通信キャリアの3G・LTE・5Gの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業のほか、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、人材派遣、人材紹介といった人材サービス、通信業界におけるWi-Fiレンタル、MVNO、並びにコールセンターの運営等の事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において「コンテンツ事業」を営む株式会社チームエンタテインメントの全株式を売却し、「コンテンツ事業」は当社グループのなかで株式会社チームエンタテインメントのみが営んでいたことから、当連結会計年度より同報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,667,700	94,355	316,642	1,540,161	1,294,017	8,912,879	1,400	8,914,279
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,122	—	—	38,327	97	43,547	△43,547	—
計	5,672,823	94,355	316,642	1,578,489	1,294,115	8,956,426	△42,147	8,914,279
セグメント利益又は損失(△)	56,923	△37,839	5,451	1,887	102,019	128,443	△19,753	108,690
セグメント資産	2,200,881	30,797	—	652,666	436,386	3,320,732	119,988	3,440,720
セグメント負債	2,003,154	60,168	—	445,711	259,731	2,768,766	△184,830	2,583,936
その他の項目								
減価償却費	8,076	133	468	962	533	10,174	847	11,021
のれんの償却額	—	3,150	—	18,395	—	21,545	—	21,545

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,480千円及びその他調整額181,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額119,988千円には、セグメント間の債権債務相殺△486,398千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等611,791千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△184,830千円には、セグメント間の債権債務相殺△486,398千円、各報告セグメントに配分していない全社負債301,568千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,859,173	57,404	—	2,579,060	1,925,093	11,420,732	—	11,420,732
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,502	—	—	127,928	—	132,431	△132,431	—
計	6,863,676	57,404	—	2,706,989	1,925,093	11,553,163	△132,431	11,420,732
セグメント利益又は損失(△)	186,813	△20,183	—	98,629	187,719	452,978	△23,428	429,550
セグメント資産	2,649,913	11,213	—	1,402,474	801,910	4,865,511	247,334	5,112,846
セグメント負債	2,338,038	61,596	—	1,108,297	489,005	3,996,938	△33,438	3,963,499
その他の項目								
減価償却費	7,185	101	—	1,366	426	9,079	2,326	11,406
のれんの償却額	—	—	—	18,395	—	18,395	—	18,395

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23,428千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,776千円及びその他調整額223,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額247,334千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等708,074千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,438千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社負債427,300千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,110,747	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	1,075,633	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,844,240	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	1,202,809	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク (株)	1,505,341	通信コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
減損損失	—	525	—	15,796	—	—	16,321

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	—	18,395	—	—	21,545
当期末残高	—	—	—	47,521	—	—	47,521

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失525千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	18,395	—	—	18,395
当期末残高	—	—	—	29,126	—	—	29,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	867円34銭	1,135円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19円75銭	266円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	856,784	1,149,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,790	106,387
(うち非支配株主持分(千円))	(59,790)	(106,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	796,994	1,042,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	918,895	918,743

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△18,144	244,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△18,144	244,978
普通株式の期中平均株式数(株)	918,917	918,865

3. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。